

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく, 問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調査

【PLAN】事務事業の計画 財会計コード 10 財会事業コード 1005331 記入日 平成28年3月31日 所属部課名 総務課

事務事業名	消防団ほう賞基金事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	
総合計画体系	政策	04 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり		新規・継続	継続		補助率	
	小政策	02 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
	施策	02 消防		S22	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般会計	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	000200000 消防団ほう賞基金事業	根拠法令	(法定)消防組織法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H27事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上、また各種手当、福利厚生を図り地域の防災力を保持する。消防団活動を行っている分団で成績優秀分団に授与する。	団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	消防団員の確保 活動服等の貸与 報酬、費用弁償等の支給 訓練の開催	報酬 10,024千円 費用弁償 6,816千円 その他 647千円 報償費 373千円
	H28事業計画 団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	H29事業計画 団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催	H30事業計画 団員の任免、貸与品の貸与 各種手当及び退職報償金の支給 各表彰等 夏季訓練、秋季訓練、中継訓練 消防初出式の開催

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	地域消防力の維持のため団員数の確保、団員としての規律、精神鍛錬及び消防技術の向上を図る また、団員の各種手当及び、福利厚生等の充実を図り地
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	団員の表彰
	④対象指標	分団数 団員数
	⑤成果指標	団員数 団員充足率
	⑥活動指標	火災出動回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	1	0	0	0	0					
			一般財源	千円	58,465	29,893	279	0	345	345	345						
		事業費計(ア)	千円	58,465	29,893	279	1	345	345	345							
人件費	職員割合	人 千円	1.31	9,825	1.31	9,825	1.26	9,450	0.245	1,838	1.310	9,825	1.310	9,825	1.310	9,825	
	時間外	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託臨時	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(イ)	千円	9,825	9,825	9,450	1,838	9,825	9,825	9,825								
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	68,290	39,718	9,729	1,839	10,170	10,170	10,170								
指標区分		単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)								
活動指標	火災出動回数	回	50	37	0	28	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
			0	0	0	0	0	0	0								
対象指標	分団数	分団	46	46	46	46	46	46	46								
	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790								
成果指標	団員数	人	767	771	764	748	790	790	790								
	団員充足率	%	93	93	93	91	96	96	96								
			0	0	0	0	0	0	0								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年12月13日)が、公布され消防団の装備を充実強化を図ることが法律化された。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 ■ 適切である □ 見直しの余地がある	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 ■ 向上の余地がない □ 向上の余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 ■ 削減の余地がない □ 削減の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	一次評価結果 必要性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 有効性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある 効率性 ■ 適切 □ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 □ 影響は大きく、問題の発生が予想される □ 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) □ 他に手段がない □ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> □ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる □ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	